

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

(平成20年8月20日から本店所在地 東京都大田区上池台四丁目40番5号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 川又 敏 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 川又 敏 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	33,076	16,673	78,477
経常損失 (百万円)	3,578	1,753	2,686
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	2,667	△3,726	△5,650
純資産額 (百万円)	—	36,895	34,581
総資産額 (百万円)	—	66,693	74,405
1株当たり純資産額 (円)	—	347円38銭	325円76銭
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	25円23銭	△35円25銭	△53円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25円18銭	—	—
自己資本比率 (%)	—	55.1	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△344	—	△4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,156	—	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,634	—	3,074
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	14,385	7,228
従業員数 (名)	—	1,607	1,625

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

除外

株式会社パーゴルフ・オンラインは平成20年8月26日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。

また、株式会社SGラボは平成20年9月24日に当社所有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,607(1,705)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	923(514)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	313
園事業	1,488
学校事業	128
家庭訪問販売事業	936
学び・児童出版事業	2,609
暮らし・教養・エンタメ出版事業	4,224
その他事業	1,166
合計	10,867

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	3,991
園事業	2,233
学校事業	750
家庭訪問販売事業	761
学び・児童出版事業	1,641
暮らし・教養・エンタメ出版事業	4,259
その他事業	3,034
合計	16,673

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、販売実績が第4四半期に集中する特性があります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	1,821	10.9
日本出版販売(株)	1,766	10.6

2 【経営上の重要な契約等】

1. 三井住友ファイナンス&リース株式会社との定期建物賃貸借契約の締結

当社は、平成20年7月17日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、定期建物賃貸借契約を締結し、本社ビルとして使用しております。

定期建物賃貸借契約

(1) 建物概要

所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番13、11番14
 名称 株式会社学習研究社五反田新本社ビル
 敷地面積 土地:2,979.61m²

(2) 賃貸人

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(3) 年間賃料 1,327百万円

2. 株式会社明光ネットワークジャパンとの業務資本提携契約の締結

平成20年8月28日、当社取締役会は、株式会社明光ネットワークジャパンと業務資本提携契約を締結することを承認し、平成20年9月17日に以下の株式を取得しております。

業務資本提携契約

(1) 契約締結日 平成20年8月28日

(2) 業務資本提携先 株式会社明光ネットワークジャパン

(3) 業務提携の内容

- ①両社の対面教育事業における生徒の相互紹介
- ②教材の共同開発
- ③当社の教育システムを株式会社明光ネットワークジャパンで活用
- ④その他模擬試験の共同開発・実施、教具の共同購入、講師の派遣等の実施

(4) 資本提携の内容

当社は、株式会社明光ネットワークジャパンの保有する自己保有普通株式1,473,573株を第三者割当による自己株式処分により引受け、また、同社は当社発行済普通株式2,844,000株を市場買付等により取得しております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰が続く中、サブプライムローン問題による金融・為替市場の混乱や、不安定な政局により景気の行方は減退傾向となりました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行うとともに、赤字事業の検討を進め、コストの削減を図りました。

また、株式会社明光ネットワークジャパンとの業務資本提携を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は16,673百万円(前年同期比 3.2%増)、営業損失は1,673百万円(前年同期比 568百万円の損失増)、経常損失は1,753百万円(前年同期比 386百万円の損失増)、第2四半期連結純損失は 3,726百万円(前年同期比 1,628百万円の損失減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

①教室・塾事業

小・中学生を対象とした「学研教室」は、新学期の会員獲得が堅調に推移し、株式会社秀文社と株式会社ホットラインが連結子会社に加わったことで、売上高は前年同連結会計期間より伸長したものの、会員募集経費が増加しました。

この結果、教室・塾事業の第2四半期連結会計期間の売上高は3,991百万円、営業利益は310百万円となりました。

②園事業

園児用絵本は前年同期を上回る部数で推移しておりますが、教師用月刊誌は前年同期より部数が減少し、材料費の高騰などにより利益率は低下しました。備品・用品等の売上高は概ね前期並みで推移しているものの、新学期用品の返品率の拡大が返品作業費や在庫保管費用の増加となりました。

園児向け教室の「プレイルーム」は事業の拡大を目指し、幼児教育ニーズの変化にあわせ「かがくルーム」や「脳育ルーム」など多様な幼児教室支援サービスを開発するとともに、販売経費の効率化に努めて、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、園事業の第2四半期連結会計期間の売上高は2,233百万円、営業損失は332百万円となりました。

③学校事業

学校向けの教科図書や教材販売は、公費予算の削減など厳しい環境が続いておりますが、新学習指導要領告知に伴う新商品の開発や、特別支援教材の積極的な促進、「放課後子どもプラン」「学童保育」などの予算獲得を進めてまいりました。また、模試事業におきましては、「小論文シリーズ」が引き続き堅調に推移し、受注実績は前期並みに進行しておりますが、期ずれにより一部の売上が第3四半期以降に計上される予定です。

この結果、学校事業の第2四半期連結会計期間の売上高は750百万円、営業損失は159百万円となりました。

④家庭訪問販売事業

学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」は販売部数の減少により厳しい状況で推移いたしました。セット教材につきましては、事典類や幼児向け商品の販売は好調でありましたが、「ニューマイティ」などの主力商品の販売部数は引き続き減少いたしました。

この結果、家庭訪問販売事業の第2四半期連結会計期間の売上高は761百万円、営業損失は322百万円となりました。

⑤学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書が好調に推移し、新刊の「パーフェクトコース」は<ゆとり教育>から一步踏み出した内容で、教育に関心の高い保護者のニーズを捉えました。児童書分野では、<朝の読書運動>の成果もあり好調に推移いたしました。また、科学関連分野では、「大人の科学マガジン」の「シンセサイザー・クロニクル」はヒット商品になりつつあります。しかしながら、書籍の発刊ずれ、改装資材の前倒し購入などもあり、売上高、損益ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、学び・児童出版事業の第2四半期連結会計期間の売上高は1,641百万円、営業損失は462百万円となりました。

⑥暮らし・教養・エンタメ出版事業

原油高騰による自動車業界への影響もあり、モーター誌関連の広告収入や雑誌売上が低迷しましたが、健康・美容・ダイエット関連ムックは好調に推移しております。しかしながら、新刊搬入の期ずれや在庫処分の前倒し、原材料高騰などの影響もあり、売上高、損益ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の第2四半期連結会計期間の売上高は4,259百万円、営業損失は506百万円となりました。

⑦その他事業

介護事業は、2008年8月1日に介護施設併設の高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野」を開業し、同日、株式会社第一生命ウェルライフサポートより居宅介護支援事業を継承いたしました。さらに、2008年8月28日には受注した横浜市日吉の再開発事業に関して、独立行政法人都市再生機構と定期借地契約を締結するなど、積極的に事業の拡大を進めております。

文具事業は、手帳・カレンダー等納期が第3四半期に期ずれをおこしたこともあり、売上高、損益とも厳しい状況で推移いたしました。

物流事業は、倉庫内の作業費の増加および資材価格の値上がり等により利益面では前期を下回りました。

この結果、その他事業の第2四半期連結会計期間の売上高は3,034百万円、営業損失は194百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,711百万円減少いたしました。資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の減少8,547百万円、投資有価証券の増加1,065百万円、有形固定資産の減少10,830百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,025百万円減少いたしました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少2,854百万円、長期、短期借入金の返済による減少6,182百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,313百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加2,667百万円などによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第2四半期連結会計期間の期首に比べ756百万円減少し、14,385百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益の減少3,700百万円があったものの、売上債権の減少3,719百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の資金減少となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入4,267百万円、定期預金の預入による支出1,466百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,532百万円、投資有価証券の取得による支出766百万円、差入保証金の差入による支出1,440百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、664百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済による支出538百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは2009年3月期から2年間の新・経営計画「学研グループ2か年経営計画 2010」を策定し、対象年度の2009年3月期～2010年3月期を、コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立する2年間と位置づけ、改革をすすめてまいります。

①成長事業への集中投資

教室・塾事業においては、友好的なM&Aや業務提携、新学習教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大いたします。

出版事業においては、利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進いたします。

その他事業においては、高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

②赤字事業の撤退・縮小

雑誌出版事業においては、不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を目指してまいります。

家庭訪問販売事業においては、事業環境の悪化を鑑み、平成20年10月14日開催の取締役会において家庭訪問販売分野の内、月刊教材群の販売事業から平成23年3月をもって撤退することを決定しております。

なお、旧クロスメディア事業においては、コストを大幅に圧縮し、各事業の有効なツールとして、ITの戦略的活用を推進してまいります。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	—
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	122個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、①当社の取締役在任中、②当社の取締役を退任した日から6年を経過した後、および③当社の取締役を退任した日から1年を経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して振込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	128個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、①当社取締役在任中、②当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び③当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	105,958	—	18,357	—	4,700

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	18,836	17.77
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.43
クレジットスイスホンコンリミテッド (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	45TH AND 46TH FLOORS, TWO EXCHANGE SQUARE, 8 CONNAGHT PLACE, CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,508	4.25
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	3,204	3.02
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	3,099	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都豊島区池袋二丁目43番1号 池袋青柳ビル10F	2,844	2.68
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリティッドアカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,516	2.37
計	—	59,833	56.46

(注) 1. クレディ・スイス(ホンコン)リミテッドほか1社から、平成20年9月19日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年9月15日現在で以下の2社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド (Credit Suisse (Hong Kong) Limited)	香港、セントラル、コンノート・ブ レイス8、トゥー・エクスチェン ジ・スクエア、45階および46階	4,841	4.57
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	67	0.06
計	—	4,908	4.63

2. エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成20年11月4日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年10月27日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	—	20,998	19.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,031,000	105,031	—
単元未満株式	普通株式 693,085	—	—
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,031	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	234,000	—	234,000	0.22
計	—	234,000	—	234,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	305	293	306	303	288
最低(円)	249	250	263	277	273	236

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の方況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の方況は、次のとおりであります。

役職の方況

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 出版営業本部長、広告・宣伝事業本部長、トイ事業部、国際事業支援室担当、宣伝部長	取締役 出版営業本部長、広告・宣伝事業本部長、トイ事業部、国際事業支援室担当	荒木 勝彦	平成20年6月27日
取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、エリオン事業室担当、事業計画遂行管理室長	取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、エリオン事業室担当	中森 知	平成20年7月1日
取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、事業計画遂行管理室長	取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、エリオン事業室担当、事業計画遂行管理室長		平成20年8月1日
取締役 第一教育事業本部長、人事部、秘書室担当	取締役 第一教育事業本部長、人事総務部担当	岩井 英夫	平成20年10月1日
取締役 経営企画部、環境・安全推進室、総務部担当	取締役 経営企画部、環境・安全推進室、新社屋運用室担当	木村 路則	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,131	※4 7,386
受取手形及び売掛金	15,163	23,710
商品及び製品	11,514	10,975
仕掛品	1,952	1,794
原材料及び貯蔵品	112	159
その他(純額)	※1 1,248	※1 917
流動資産合計	46,121	44,944
固定資産		
有形固定資産	※2, ※3, ※4 4,707	※2, ※3, ※4 15,538
無形固定資産	3,132	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 8,711	※4 7,645
その他(純額)	※1 4,019	※1 2,757
投資その他の資産合計	12,731	10,402
固定資産合計	20,572	29,460
資産合計	66,693	74,405

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,777	11,632
短期借入金	625	2,605
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	37	1,071
未払法人税等	173	182
賞与引当金	871	910
返品調整引当金	971	1,919
関係会社整理損失引当金	16	121
ポイント引当金	1	0
その他	5,140	4,934
流動負債合計	16,614	23,428
固定負債		
社債	1,060	1,070
長期借入金	95	3,263
退職給付引当金	6,402	6,665
事業構造改善引当金	83	—
事業整理損失引当金	602	—
負ののれん	152	183
その他	4,788	5,211
固定負債合計	13,183	16,394
負債合計	29,798	39,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	17,499
利益剰余金	951	△1,716
自己株式	△53	△49
株主資本合計	36,332	34,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	424
為替換算調整勘定	△98	△71
評価・換算差額等合計	393	352
新株予約権	68	37
少数株主持分	100	100
純資産合計	36,895	34,581
負債純資産合計	66,693	74,405

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	33,076
売上原価	19,975
売上総利益	13,100
返品調整引当金戻入額	947
差引売上総利益	14,048
販売費及び一般管理費	※1 17,614
営業損失(△)	△3,566
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	87
雑収入	98
営業外収益合計	197
営業外費用	
支払利息	65
売上割引	4
雑損失	139
営業外費用合計	209
経常損失(△)	△3,578
特別利益	
固定資産売却益	9,043
投資有価証券売却益	7
その他	2
特別利益合計	9,053
特別損失	
固定資産除売却損	242
投資有価証券評価損	791
関係会社整理損	0
減損損失	5
事業構造改善費用	103
借入金早期返済手数料	130
事業整理損	764
本社移転費用	183
特別退職金	526
その他	3
特別損失合計	2,750
税金等調整前四半期純利益	2,724
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	△17
法人税等合計	57
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	2,667

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	16,673
売上原価	9,689
売上総利益	6,984
返品調整引当金戻入額	188
差引売上総利益	7,172
販売費及び一般管理費	※1 8,845
営業損失(△)	△1,673
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	4
雑収入	41
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	27
売上割引	2
雑損失	104
営業外費用合計	134
経常損失(△)	△1,753
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	7
その他	2
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除売却損	215
投資有価証券評価損	791
関係会社整理損	0
減損損失	2
事業整理損	764
本社移転費用	183
その他	3
特別損失合計	1,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,700
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	△13
法人税等合計	27
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△3,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,724
減価償却費	638
減損損失	5
のれん償却額	△29
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,801
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	783
引当金の増減額 (△は減少)	△687
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	65
売上債権の増減額 (△は増加)	8,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,853
その他	△44
小計	△407
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△63
法人税等の還付額	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,594
定期預金の払戻による収入	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,791
投資有価証券の取得による支出	△1,844
投資有価証券の売却による収入	58
差入保証金の差入による支出	△1,440
その他	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,979
長期借入金の返済による支出	△4,202
新株予約権の発行による収入	34
少数株主からの払込みによる収入	2
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△423
社債の償還による支出	△60
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,156
現金及び現金同等物の期首残高	7,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,385

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社学研ココファン、株式会社学研ココファン・ナーサリー及び株式会社学研ココファンスタッフを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来より連結子会社でありました株式会社学研ココファンは、平成20年7月1日付で、株式会社学研ココファンホールディングスに商号変更しております。</p> <p>また、株式会社学研ジー・アイ・シーは平成20年5月20日、株式会社パーゴルフ・オンラインは平成20年8月26日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、株式会社SGラボは平成20年9月24日に当社所有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(純額) 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(純額) 677百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,088百万円です。</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 ー</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 200百万円</p>	<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(純額) 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(純額) 570百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,322百万円です。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 153百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,631百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,742百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売促進費 1,603百万円
	運賃 1,851百万円
	広告宣伝費 1,789百万円
	委託作業費 2,154百万円
	賃借料 1,513百万円
	従業員給料手当 2,689百万円
	従業員賞与 293百万円
	賞与引当金繰入額 542百万円
	退職給付費用 324百万円
	貸倒引当金繰入額 72百万円
	減価償却費 446百万円
2	当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売促進費 746百万円
	運賃 1,001百万円
	広告宣伝費 933百万円
	委託作業費 1,033百万円
	賃借料 810百万円
	従業員給料手当 1,318百万円
	従業員賞与 14百万円
	賞与引当金繰入額 352百万円
	退職給付費用 163百万円
	貸倒引当金繰入額 58百万円
	減価償却費 237百万円
2	当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	16,131百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△1,745百万円
現金及び現金同等物	14,385百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	234,454

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高 提出会社 68百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,991	2,233	750	761	1,641	4,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	3	39	17
計	3,991	2,239	751	764	1,681	4,276
営業利益又は営業損失(△)	310	△332	△159	△322	△462	△506

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,034	16,673	—	16,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	815	(815)	—
計	3,784	17,488	(815)	16,673
営業利益又は営業損失(△)	△194	△1,668	△4	△1,673

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業……児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,436	4,910	1,927	1,498	4,148	8,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	0	20	110	38
計	7,437	4,926	1,928	1,519	4,258	8,095
営業利益又は営業損失(△)	3	△612	△352	△571	△352	△1,191

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,098	33,076	—	33,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	1,923	(1,923)	—
計	6,835	35,000	(1,923)	33,076
営業利益又は営業損失(△)	△505	△3,581	15	△3,566

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、
就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,028	13,470	9,054	72	4,449	33,076	—	33,076
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	140	0	—	1,784	1,942	(1,942)	—
計	6,046	13,611	9,055	72	6,233	35,019	(1,942)	33,076
営業利益又は 営業損失(△)	△1,687	△1,606	48	△209	△127	△3,581	15	△3,566

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 高齢者福祉事業

事業の内容 高齢者専用賃貸住宅の企画・開発・運営、指定居宅サービス事業(訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与、通所介護、短期入所生活介護)等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社学研ココファンホールディングス(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社学研ココファンを承継会社(当社の連結子会社)とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社学研ココファンホールディングス(当社の連結子会社)

株式会社学研ココファン(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営の効率化を徹底することにより競争力の向上を図ることを目的として、平成20年7月1日に、会社分割により高齢者福祉事業を当社の連結子会社である株式会社学研ココファンに承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
347円38銭	325円76銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25円23銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円18銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,667
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,728
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	35円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	3,726
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,726

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

固定資産の売却について

平成20年10月31日付けにて、旧本社ビルの土地および建物を下記のとおり売却しております。

旧本社ビル

①譲渡資産の内容

旧本社ビル土地および建物 土地:2,671.95㎡
(東京都大田区上池台四丁目)

②譲渡先

鹿島建設株式会社

③譲渡価額 2,320百万円

本件固定資産の売却により、固定資産売却益約1,850百万円の計上を予定しております。

④引渡の時期

平成20年10月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 学習研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月31日に固定資産を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。